

平成30年度予算に対する

各会派の

見解

2020を見据えた未来戦略を

自由民主党議員団

我が国の経済状況は、アベノミクスの推進による雇用や所得環境の改善が続く中で穏やかに回復基調が続いており、区の歳入、一般財源の伸びなどから、実際の数字として効果が実感できる状況となりました。

平成30年度予算の内容を見てみますと、一般会計予算は1427億6800万円と、前年度に比べ134億2200万円、10・4%の増と積極的な予算となっています。これは、まちづくりの推進や子育て支援の充実、学校など大規模施設の改築や地域包括ケア体制の展開、更には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を2年後に控え、インバウンドを含めた来

街者への対応や都市観光施策の更なる展開とユニバーサルデザインを意識した区内全域での活性化策など、明日の中野の発展を視野に入れると同時に、持続可能な区の財政運営を実現するための予算だと考えます。

われわれ自由民主党議員団は、安心・安全をベースに、将来に向けてこうした中野の重要課題に地域の皆様がたと一致協力して取り組んでいかなくてはならないと決意を新たにしているところです。予算の執行に際しては、中野区の未来戦略を明確にし、具体的な施策の展開を図ると同時に、政策効果の検証・精査を強く要望し、会派見解と致します。

財務規律に基づく適正な区政運営を

公明党議員団

平成30年度一般会計予算は、前年度比10・4%増の1427億6800万円、過去最大の予算規模となった。

歳入ではふるさと納税による減収や、地方消費税交付金が減となったものの、基幹収入である特別区税が納税義務者数増による増収、特別区交付金は景気の影響により調整3税の増収が見込まれる。また、財政調整基金繰入額が73億9000万円余と過去最大になった。基準となる一般財源規模690億円から52億円余の超過となったことは、財務規律の順守を的確に図るべきである。

歳出では、緊急待機児童対策、保育士人材確保・支援対策、新入学用品費の前倒し支給・増額、防犯カメラ・

自動通話録音機貸与事業の拡充、災害対策情報システム・被災者生活再建支援システムへの導入、西武新宿線連続立体交差化と沿線まちづくりの推進、大規模公園整備、空家等対策基本計画・無電柱化推進計画の策定、ユニバーサルデザイン推進計画の策定、小学校ICT環境の充実等、多くの会派要望が盛り込まれたことは高く評価する。

尚、児童館を始めとする子育て施設とサービステについては、再検討を求め、今後の学校改築・まちづくり等、大規模事業の執行については、補助金や起債・基金を的確に活用し、現状の区民サービスを堅持した適正な区政運営を強く要望する。

区民の福祉・暮らし優先の予算へ

日本共産党議員団

新年度予算で就学援助の拡充や重症心身障害児の医療的ケア実施支援、指定管理者環境モニタリングなど、区民施策の拡充が図られたことは評価できます。しかし、新年度も中野駅周辺の大規模開発には24億円が計上されるなど開発偏重の予算は続けられています。特に区役所とサンプラザの解体・再開発をめぐり新北口駅前エリアの事業計画が計上され、各方面から異論が出て

いる200m超ビルと1万人収容のアリーナ施設の整備が進められようとしています。また、平和の森公園の再整備や哲学堂公園児童遊園部分への施設建設など区民の反対に背いて強引に押し進めていることも問題です。

2018年度も待機児童解消には至りません。保育施設増設に多額の予算を計上しましたが、二年続けて民間事業者による増設が計画通り図られていないことから、すべて開園出来る保証はありません。区立園増設を含め公有地の積極的な活用を提案しました。

国民健康保険は制度改正に伴い今後9年に亘り保険料の値上げが続くことになり、第7期の介護保険料は値上げを抑えたとはいえ、介護給付費準備基金をあと2億円崩せば、基準保険料の引き下げが可能であったことを明らかにしてきました。我が会派からは区民の福祉・暮らしを支えることを目的に組替え動議を提出しました。

人への投資を目指す区政への転換を!

立憲民主議員団

平成30年度予算は、過去最大の予算規模となりました。この中には、長期にわたって不安定要因を抱え込む可能性のある中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画の1万人規模のアリーナ計画も含まれています。この計画が、区民にどのようなメリットがあるのか、

いまだ区の説明では理解出来ません。哲学堂公園及びみずのとう公園を核とした都市観光拠点の推進については、11億7400万円という多額の予算が計上されています。文化財の保全に関しては理解しますが、観光拠点としてこれだけの予算をかける価値があると判断をする根拠が見えません。

区長は、当初2期8年を公約にしながら、自らが作った多選自粛条例を削り、4期目に出馬され、さらに5期目に出馬される意向を表明されました。多選によるゆがみや弊害が区の様々な場面で生じている中、このような区長の政治姿勢は到底容認できません。これらの理由から我が会派としては、平成30年度予算に反対しました。

子育て第一のまちづくりの実現を

都民ファーストの会中野区議団

平成30年度一般会計当初予算は過去最大規模の1427億円余となりました。この数字は財政再建を旗印に田中

区政がスタートした16年前と比較すると約552億円も増加しています。扶助費の他、まちづくり等の投資的経費が大幅に増えていますが、会派としては、身の丈にあった責任ある区政運営を強く求めていく方針です。国は、ふるさと納税制度や消費税の税制改正などにより、東京都内の自治体の税金を地方へ再分配する動きを強めています。これからは、超高齢社会の到来による社会保障費の増加が見込まれることもあり、新規事業については期限を設けて事後検証と見直しを徹底し、情報公

開をすすめること、効果的効率的な税金の支出に努めることを強く要望します。我が会派は、子育て第一のまちづくりを目指すという区の姿勢に賛同し、会派が提案した保育士確保のための様々な支援策が着実に実行され、待機児童がいらない子育てしやすい街になることを期待しています。中野駅周辺の再開発においては、子育て世代のニーズが高い親子の遊び場や、集いの場の誘致を要望します。また4月からは東京都の「子どもを受動喫煙から守る条例」が施行されますが、区立公園の禁煙化など、中野区においても、子どもの健やかな育ちを支援する受動喫煙防止対策の強化を求めます。